

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	地域振興部 地域づくり推進課	宮本 浩次郎
施策名	4 しまや半島など地域活性化の推進	事業群関係課(室)	交通政策課、観光振興課、高校教育課	
事業群名	① しまの資源を活かした地域活性化	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 2,960,853	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
しまの人口減少に歯止めをかけるため、有人国境離島法関連施策等を積極的に活用し、新たな雇用の場の創出や、地域資源を活かした生産者の事業拡大、滞在型観光の推進による交流人口の拡大などに取り組み、しまの活性化を推進します。		i)しまの特性に応じた産業の活性化 ii)しまの魅力を活かした交流人口等の拡大								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析	
	雇用機会拡充事業による新規雇用者数	目標値①	/	200人	200人	200人	200人	200人		200人(R7)
	実績値②	183人(R元)	144人	150人	/	/	/	進捗状況		雇用機会拡充事業による新規雇用者数は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により150人とどまり、基準年の実績(183人)を下回ったものの、市町による雇用機会拡充事業の活用事業者の掘り起こしや雇用人材の確保の取組を支援したことで、前年度の実績(144人)を上回り、一定の改善につながった。
	達成率②/①	/	72%	75%	/	/	/	遅れ		
その他関連指標	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析	
	しまの人口の社会増減数	目標値①	/	▲510人	▲407人	▲305人	▲204人	▲102人		▲102人(R7)
	実績値②	▲642人(R元)	▲901人	▲529人	/	/	/	進捗状況		関連指標である、しまの人口の社会増減数については前年の▲901人から▲529人と改善しており、雇用機会拡充事業の実施により平成29年度からの6年間で約1,400人の新たな雇用の場が創出されたことが、人口の社会減の改善につながっている。
	達成率②/①	/	0%	48%	/	/	/	遅れ	令和7年度の目標達成に向け、引き続き県と離島市町が一体となって、新たな雇用の創出を図るとともに、島外からの移住、滞在型観光、離島留学の推進など、各種施策を進めていく。	

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要  (令和4年度事業の実施状況 (令和5年度新規・補正事業は事業内容))	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等	
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R3目標	R3実績		達成率
				R4実績					R4目標	R4実績		
				R5計画					R5目標	/		
事業実施の根拠法令等			事業実施の根拠法令等									
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)	事業対象								
所管課(室)名												
取組項目 i	○	1	国境離島創業・事業拡大等支援事業費	798,603	160,447	19,475	特定有人国境離島地域において、民間事業者が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の設備投資資金や、人件費、広告宣伝費などの運転資金の一部を支援した。	【活動指標】 R3.4:国の制度に基づく雇用機会拡充事業実施市町数(市町)	7	6	85%	●事業の成果 ・県全体で115件の事業が採択され、164人の雇用が計画されたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による事業開始の遅れなどにより、150人の雇用実績となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・本事業により雇用の場の創出につながったほか、有人国境離島法関連施策やこれまでの移住施策の効果によって、人口の社会減の改善に寄与した。
				787,848	158,278	19,133		R5-:事業周知に向けた説明会等の回数(回)	7	6	85%	
				1,093,398	223,451	19,290			30	/	/	
				有人国境離島法				【成果指標】	200	144	72%	
			H29-				新規雇用者数(人)	200	150	75%		
地域づくり推進課	—	—	—	特定有人国境離島地域関係市町	200	/	/					

取組項目	2	しまの雇用人材確保促進事業費  (R4終了)R3-4  地域づくり推進課	16,729	6,645	7,790	雇用機会拡充事業を活用するしまの事業者の、島外からの人材確保を目的とした求人情報の発信やオンラインイベントの開催等に取り組んだほか、市町が行う雇用機会拡充事業の活用事業者の掘り起こし等に係る取組を支援した。	【活動指標】 対象市町のうち本事業を活用した市町の割合(%)	80	71.4	89%	●事業の成果 ・しまの事業者の求人情報の発信等に取り組んだ結果、35社の求人に対し求職者から135件の応募があり、最終的に5社6名の採用につながった。また、市町の取組支援により、雇用機会拡充事業を活用する事業者の掘り起こし等につながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・雇用機会拡充事業を活用する事業者の掘り起こしや島外からの移住による新規雇用の確保に寄与した。
			16,843	6,841	7,653		【成果指標】 雇用機会拡充事業による新規雇用者数のうち新規移住者の割合(%)	30	27.8	92%	
			有人国境離島法、離島振興法				30	29.3	97%		
	3	しまのビジネスチャレンジ促進事業  (R5新規)R5-7  地域づくり推進課				県内離島地域において更なる雇用の場を創出することで、移住・定住の促進を図るため、既存の支援制度(雇用機会拡充事業など)を活用しながら、島外事業者への積極的なアプローチや島外起業家等を対象としたビジネスコンテストを開催する。	【活動指標】 海援隊による支援回数(回)	50			—
			19,972	9,986	7,716		【成果指標】 創業・事業拡大支援事業の応募件数(件)	200			
			有人国境離島法、離島振興法								
	4	国境離島輸送コスト支援事業費  H29-  地域づくり推進課	140,566	140,566	7,790	特定有人国境離島地域において、農水産品全般(加工品以外)の出荷や原材料等の輸送に係る費用の一部を支援した。	【活動指標】 R3.4: 国の制度に基づく輸送コスト補助実施市町数(市町)	7	7	100%	●事業の成果 ・輸送コスト支援事業を活用する事業者数が、令和3年度の135者から146者へと増加したほか、輸送コスト支援事業と同時に雇用機会拡充事業を活用した事業者数についても48者と増加したことから、本事業を活用することにより、生産者の生産意欲・出荷意欲の向上につながり、新規雇用者数の増加や施設整備、販路拡大等の取組に寄与した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・雇用機会拡充事業に取り組む事業者数も増加しており、生産者への輸送コスト支援によって新規雇用者数の増加にも寄与している。
			143,613	143,613	7,653		R5-: 輸送コスト支援事業の活用事業者数(事業者)	150			
			163,453	163,453	7,716		【成果指標】 対象事業者のうち、雇用機会拡充事業に取り組んだ事業者数(累計)(事業者)	50			
			有人国境離島法				39	42	107%		
			H29-				45	48	106%		
	5	しまの産品ステップアップ推進事業費  R2-6  地域づくり推進課	74,543	28,176	19,475	しまの産品振興による地域活性化を図るため、食品流通専門の団体と連携しながら、消費者視点を重視した官民一体となったプロジェクトを展開したほか、しまの地域商社による販路拡大の取組などを支援した。 また、前「しまの産品振興による地域活性化プロジェクト推進事業費」(R2-4)の成果を更に島全体に波及させるため、今年度から小規模事業者等への支援に重点的に取り組むなど「しまの産品ステップアップ推進事業費」(R5-6)として継続している。	【活動指標】 支援するしまの事業者数(事業者)	110	111	100%	●事業の成果 ・食品関連の卸・小売業の経営者等が、頻繁に離島を訪問し商談や買い付けを行ったほか、eコマースの活用・分析支援、大型商談会への出展支援、販促フェアの開催、新商品の開発支援といった販路の拡大や生産基盤の整備に向けた支援を行った結果、多くの取引につながった。 ・しまの地域商社の販売額については、コロナ禍で飲食店向けの販売が回復しなかったため、目標は達成できなかったものの、各商社ともECサイトの販売強化等により、前年度と比較して39百万円の増となったほか、一部の地域商社においては、目標を達成できた。
			82,567	14,855	19,133		【成果指標】 県や市町・しまの地域商社等の支援による新たな販売額(百万円)	400	604	151%	
			75,487	25,726	11,574		【成果指標】 しまの地域商社の販売額(百万円)	800			
			—				500	914	182%		
R2-6			767	420	54%						
地域づくり推進課			885	459	51%						
—											

取組項目 i	6	しま振興推進費	52,151	51,887	7,790	島の振興を促進する離島関係予算を確保するため、離島振興関係公共事業実施計画を取りまとめ、国土交通省のヒアリング等に参加し、予算確保を働きかけた。	【活動指標】 R3.4政府予算要望活動等の回数(回)	3	4	133%	●事業の成果 ・本県への離島振興予算は、採択率が51.8%、国全体の離島振興関係の公共事業予算に占める本県の割合は32.2%となった。(R3年度:28.7%)
			56,448	54,184	7,653		R5-:国等への提案・要望活動等の回数(回)	15			
			67,558	59,613	15,432		【成果指標】	数値目標なし	49.4	—	
			離島振興法				離島振興予算の採択率(%)	数値目標なし	51.8	—	
		S58-			政府・国会・市町等		数値目標なし				
地域づくり推進課			—	—	—						
取組項目 ii	7	しま旅滞在促進事業費	325,702	35,138	5,453	旅行会社が造成・販売する体験プランと宿泊、交通を組み合わせた旅行商品への支援、新型コロナウイルス感染症対策として宿泊・飲食・交通サービスに利用できる割引クーポン等の交付を実施した。	【活動指標】	214	316	147%	●事業の成果 ・旅行商品(販売)数は目標を上回ったが、年度当初は新型コロナウイルス感染症により地域を限定した販売だったこともあり、観光客延べ宿泊者数の目標は達成できない見込みである。 ●事業群の目標達成への寄与 ・旅行商品に対する開発・販売助成支援、新型コロナウイルス感染症対策の宿泊・飲食・交通サービスに利用できる割引クーポン等交付の実施により、「しま」への観光客延べ数の増加、地域経済の活性化に寄与した。
			587,010	131,023	5,357		事業の対象となった旅行商品数(商品)	316	383	121%	
			808,044	183,003	5,401		【成果指標】	917	445	48%	
			H29-				有人国境離島法	R3.4:国境離島地域の観光客延べ宿泊者数(千人)	943	623	
		観光振興課			—		—	—	観光関連団体	R5-事業の対象となった旅行商品等の延べ宿泊者数(人)	
	8	しま旅グレードアップ事業費	149,896	24,073	7,011	受入体制及び情報発信の強化を図るとともに、旅行者に「もう泊」してもらうための、各市町ならではの魅力を活かした長期滞在型観光に繋がる着地型旅行商品の造成や販売等への支援を実施した。 また、国内及び海外向けに対して、テレビや雑誌、SNS等を活用した観光スポットやグルメ、体験などの観光コンテンツを紹介することで本県離島の魅力を発信し、認知度向上を図った。	【活動指標】	6	19	316%	●事業の成果 ・ポストコロナの反転攻勢に向け、しまづくり補助金の助成件数は前年度を上回った。引き続き、関係市町と連携しながら、旅行者に「もう泊」してもらうため地元の特性を活かした体験プログラムの充実や、ガイド育成等による受入体制の強化を図り、国境離島地域への観光誘客を図っていく。 ・「しま」への誘客に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、成果指標である観光客延べ宿泊者数の目標は達成できない見込みである。
			162,185	1	7,653		しまづくり補助金等の助成件数(件)	10	20	200%	
			186,757	19,932	11,574		【成果指標】	917	445	48%	
			H29-				有人国境離島法	R3.4:国境離島地域の観光客延べ宿泊者数(千人)	943	623	
		観光振興課			—		—	—	観光関連団体・企業、関係市町	R5-:事業実施主体が作成する「実績確認調書」の目標に対する達成又は一部達成の事業の割合(%)	
9	国境離島航路・航空路運賃軽減事業	801,057	232,548	7,790	特定有人国境離島地域は、本土から遠く離れ、交通に要する時間や費用の負担が大きいという条件不利性に鑑み、継続的な居住が可能となる環境を整備する観点から、住民等の航路運賃をJR運賃並みまで、航空路運賃を新幹線運賃並みまで低廉化する経費を支援した。	【活動指標】	数値目標なし	25	—	●事業の成果 ・令和4年度の割引利用者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響は残ったものの、令和3年度と比較して航路が19.1%、航空路が41.3%の増となり、有人国境離島地域における住民等の航路・航空路運賃を低廉化することで、地域社会の維持、人の交流の活性化に繋げることができた。	
		1,080,951	313,760	7,653		運賃低廉化対象路線数(路線)	数値目標なし	24	—		
		1,491,726	433,202	7,716		【成果指標】	数値目標なし	1,602,203	—		
		H29-				有人国境離島法	年間の航路・航空路輸送客数(人)	数値目標なし	2,105,658		—
	交通政策課			—		—	—	国境離島航路・航空路運航事業者	数値目標なし		

取組項目 ii	10	高校生の離島留学推進事業	47,210	30,001	8,569	<p>【活動指標】</p> <p>他県教育委員会への訪問回数+説明会での説明回数(回)</p> <p>【成果指標】</p> <p>離島留学制度による留学者数(入学者選抜における合格者数)(人)</p>	105	33	31%	<p>●事業の成果</p> <p>・県内外での説明会、宿泊体験等の取組、リーフレット・ポスターの配布やメディア利用による広報活動を行ったが、入学者数は57名で、昨年度より総数は減少した。しかし、奈留高校においては、県外からの入学者数は昨年度より1名増加した。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与</p> <p>・離島留学実施校への入学や体験入学等の参加により、しまの魅力を活かした交流人口等の拡大に寄与している。</p>
			43,388	29,444	8,418		105	34	32%	
			51,055	35,788	12,346		105			
							110	70	63%	
		H13-			110		57	51%		
高校教育課						110				

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i しまの特性に応じた産業の活性化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国境離島創業・事業拡大等支援事業においては、令和4年度に県全体で164人の雇用の場が創出され、150人の雇用実績となった。また、令和5年度(当初交付決定時点)は、県全体で67件109人の雇用の場の創出が見込まれている。</li> <li>・平成29年度の事業開始当初に比べて、事業活用件数や新規雇用者数は減少傾向にある。その要因として、事業拡大に意欲的な島内事業者の活用が一定進んだこと、島内の人材不足により島での事業拡大が困難となっていることなどが考えられ、主に島外からの新たな事業者の掘り起こしと人材確保が課題となっている。</li> <li>・しまの雇用人材確保促進事業においては、しまの事業者の求人情報の発信やオンラインイベントの開催等により主に島外からの人材確保を図り、また、市町が行う雇用機会拡充事業の事業者確保等の取組支援を行ったことにより、事業者の掘り起こしに一定つながったが、事業件数等の減少傾向は続いており、今後も事業者の掘り起こしや人材確保に向けた取り組みが必要となる。</li> <li>・輸送コスト支援事業については、県全体で146事業者が活用し、生産者における新たな雇用や設備投資、賃金の増等につながり、基幹産業である農水産業の振興に寄与している。その一方、特に小規模の生産者については生産拡大やブランド化などの新たな取組につなげることが難しいケースも見られる。</li> <li>・しまの産品ステップアップ推進事業費においては、伴走型の販路拡大支援、商品開発支援等により販促フェアの開催や大型商談会への出展などの取組から多くの取引につながっており、この取引を継続・拡大させていく必要がある。</li> </ul>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国境離島地域における継続的な雇用拡大を図るため、主に島外からの新たな事業者の掘り起こしや人材確保等に引き続き取り組んでいく。</li> <li>・令和5年度に実施するしまのビジネスチャレンジ促進事業では、しまに思いがある先輩実業家と連携し、島内外の人的ネットワークを構築して、しまの魅力や雇用機会拡充事業を含む国の施策を活用した手厚い支援制度について認知度向上を図るとともに、新たにしまのビジネスコンテストを開催し、地域課題の解決等につながる優良事業の創出を図ることとしており、しまでの新たなチャレンジのさらなる呼び込みにつなげていく。</li> <li>・輸送コスト支援事業を活用する事業実施者は、輸送コストの軽減を生産者への適正な所得の確保、生産・販路拡大意欲の喚起等につなげていくための「農水産業の発展計画」を作成しており、引き続き市町や事業者等の意見を聞きながら、同計画のフォローアップを図っていく。</li> <li>・しまの産品ステップアップ推進事業費については、引き続き食品流通専門の団体を活用して、伴走型で大手スーパーや専門店などの優良な取引先への販路拡大や、消費者ニーズに応じた高単価商品の開発等を進めることにより、しまの事業者の生産拡大及び雇用創出につなげていく。</li> </ul>
<p>ii しまの魅力を活かした交流人口の拡大</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・しま旅滞在促進事業については、しま旅旅行商品の販売実績は事業初年度(H29)11,680人泊、2年目(H30)24,077人泊、3年目(R元)48,889人泊と増加傾向にあったが、事業開始4年目以降は新型コロナウイルス感染症に伴う販売休止等の影響もあり、4年目(R2)42,020人泊、5年目(R3)14,338人泊、6年目(R4)32,921人泊となっている。企画乗船券においては、事業初年度(H30)196冊、2年目(R元)4,024冊、コロナ禍ではあったものの3年目(R2)は12,571冊の販売数となり、団体旅行を控え、個人旅行で密を避けるマイクロツーリズムの増加傾向が見られた。コロナ感染症の拡大により事業開始4年目(R3)は販売には至らなかったものの、5年目(R4)は10月からの販売開始で、14,050冊の実績となり、しま旅旅行商品・企画乗船券ともに回復傾向にある。</li> <li>・しま旅グレードアップ事業については、昨年度の事業数を上回る事業を実施できたが、一部事業では関係者との調整都合による事業構築の遅れや悪天候によるツアー回数の減少等により、事業進捗が計画通りにいかなかった。</li> <li>・国境離島航路・航空路の運賃低廉化により、国境離島住民の負担軽減につながっており、昨年度を上回る利用実績があった。しかしながら、令和元年度比では航路78.6%、航空路90.9%とコロナ禍前の水準までには回復しているものの、いずれもコロナ禍前の水準までは回復していない。今後、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の社会経済活動の正常化による利用状況を注視しながら事業を推進していく必要がある。</li> <li>・高校生の離島留学については、大阪、東京、福岡での説明会を実施した。また、オンラインによる説明会も実施した。体験入学等は、4校が実施した(1校は、台風の接近により中止)。令和5年度の入学者数は昨年度より13名少ない57名であり、定員の110名に達しなかった。説明会、広報活動、宿泊体験等の各校の取組の充実等、今後も県外からの入学者を増やすための取組を継続して行う必要がある。また、令和5年3月に行方不明となった吉岐高校の離島留學生が亡くなったことを受け、なぜこのような事案が起こったのか、今後このような事案を防ぐためにはどのような対策が必要なのかを検討する必要がある。</li> </ul>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・しま旅滞在促進事業については、引き続き関係市町や旅行会社等と連携しながら、地域の魅力を活かした旅行商品等の販売を促進し、「もう1泊」に繋がる旅行需要を更に喚起していく。</li> <li>・しま旅グレードアップ事業については、旅行者に「もう1泊」したいと思ってもらえるような、しまの自然や歴史、文化などの地元の特徴を活かした体験プログラムの更なる充実やガイド育成等による受入体制の強化を図る。</li> <li>・国境離島航路・航空路運賃軽減事業については、コロナ禍からの利用者の回復傾向を踏まえて、今後も必要な財源を確保し、引き続き国境離島における住民の経済的負担の軽減を図るとともに、関係市町や交通事業者などと情報共有を行い、利用促進に向けた取組を実施していく。</li> <li>・高校生の離島留学については、県外からの入学者を増やすため、留学生世帯の経済的な負担を軽減する取組や各学校の教育活動の魅力化を図る取組を行い、県外の高校進学希望者に対して、本県のしま地区の魅力とともに、本県の離島留学の魅力を発信する。本年度は、体験入学等を実施し、高校生、里親と話をすることで、離島留学制度を理解し、各校の特色としまの魅力を中学生に伝える。また、令和5年4月に、「これからの離島留学検討委員会」を設置し、今回の事案が起こった背景についての検証や離島留学制度の運営上の課題・改善策などについて検討を行い、「吉岐事案についての検証結果及び『離島留学制度』改善に向けた報告書」としてまとめた。</li> </ul>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名		令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しがない場合は「—」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間	所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	国境離島創業・事業拡大等支援事業費	—	—	②⑤⑥	令和5年度当初では国境離島地域全体で67事業が採択され、109人の雇用の場の創出が見込まれている。今後も、国の制度を活用した事業者支援を継続していく。 また、島内での制度周知が一定進んだことから、今後はビジネスコンテストの開催等による島外での認知度向上に取り組むよう改善を図る。引き続き関係市町と連携しながら、新たな事業の掘り起こしや人材確保等を行い、更なる雇用の創出に努め、国境離島地域の活性化を図っていく。	改善
			H29-					
			地域づくり推進課					
		3	しまのビジネスチャレンジ促進事業	R5新規	R5新規	②⑤⑥	目標達成に向け、市町・関係機関・民間(先輩実業家等)と連携の上、ターゲットを絞り込んだ島外事業者へのアプローチが必要。アプローチにあたっては、「しまでの創業・事業拡大」をテーマとしたイベントを開催するなど、興味・関心のある方が、実際にしまで創業・事業拡大へつながるよう、改善を図っていく。 また、ビジネスコンテストについても、コンテスト発表者としまの先輩事業者とのコミュニティ形成や、既存の支援制度の活用を促すなど、発表されたされた内容の事業化につながるよう、取組の改善を図っていく。	改善
			(R5新規)R5-7					
			地域づくり推進課					
	4	国境離島輸送コスト支援事業費	事業実施者が策定する農水産業の発展計画について、フォローアップ等において成果目標の達成状況や事業実施状況の適正な把握と効果的な分析を進めるため、様式の統一とデータベース化を実施した。	事業実施者が策定する農水産業の発展計画について、フォローアップ等において成果目標の達成状況や事業実施状況の適正な把握と効果的な分析を進めるため、様式の統一とデータベース化を実施した。	②⑤⑥	引き続き関係市町と連携しながら、輸送コストを支援し、条件不利性を緩和することにより、国境離島地域における農水産業のさらなる振興を図っていく。 また、発展計画のフォローアップについては、データベース化された資料をもとに、事業実施主体である関係市町より適切な指導及び助言等がなされるよう活用していく。	改善	
		H29-						
		地域づくり推進課						
	5	しまの産品ステップアップ推進事業費	これまで構築した販路の継続・拡大を図るため、販促フェアや物産展の定型・定例化を進めるとともに、地域商社を活用した小規模事業者の販路拡大や専門人材を活用した消費者視点による商品開発、農水産品の生産拡大に取り組んでいく。	これまで構築した販路の継続・拡大を図るため、販促フェアや物産展の定型・定例化を進めるとともに、地域商社を活用した小規模事業者の販路拡大や専門人材を活用した消費者視点による商品開発、農水産品の生産拡大に取り組んでいく。	②④⑤⑥ ⑦⑨	引き続き、食品流通専門の団体や、市町、しまの地域商社等と連携しながら、伴走型でしまの事業者の高付加価値商品の開発や、販路拡大への支援を実施するとともに、これまで十分に支援ができていない小規模事業者に対して地域商社を活用した支援等を行い、島全体への成果の波及を図っていく。	改善	
		R2-6						
		地域づくり推進課						
	6	しま振興推進費	国への離島関係予算の確保のための働きかけに加え、改正離島振興法に盛り込まれた新たな項目等についての離島市町における課題等を把握し、国等への提案を通して市町と一体となった離島振興施策の推進に取り組んでいく。	国への離島関係予算の確保のための働きかけに加え、改正離島振興法に盛り込まれた新たな項目等についての離島市町における課題等を把握し、国等への提案を通して市町と一体となった離島振興施策の推進に取り組んでいく。	⑧	引き続き、国に対し離島振興法に基づく各種施策の充実を求めるとともに、必要な予算の確保を求めていく。	現状維持	
		S58-						
		地域づくり推進課						
取組項目 ii	○	7	しま旅滞在促進事業費	引き続き、旅行会社に対しての商品造成及び販売の支援を促進するとともに、宿泊・飲食・交通サービスに利用できる割引クーポンの電子化に取り組み、利便性の向上とクーポンアプリを活用したアンケート調査等の情報収集に努める。	引き続き、旅行会社に対しての商品造成及び販売の支援を促進するとともに、宿泊・飲食・交通サービスに利用できる割引クーポンの電子化に取り組み、利便性の向上とクーポンアプリを活用したアンケート調査等の情報収集に努める。	②⑤⑥	安全安心な離島観光の実現に向けて、関係市町及び島内観光事業者、旅行会社等と連携を強化し、引き続き、地域の魅力を活かした旅行商品等の販売を促進し、国境離島地域への観光誘客を図っていく。	改善

取組項目 ii	8	しま旅グレードアップ事業費	海外向けに離島の魅力を伝えるための効果的な情報発信や離島への修学旅行の誘致活動に加え、旅行者に「もう1泊」したいと思ってもらえるような地元の特性を活かした体験プログラムの充実やガイド育成等による受入体制の強化を図り、国境離島地域への観光誘客に向けた支援を行っていく。	②⑤⑥	引き続き、ポストコロナの反転攻勢に向け、関係市町と連携しながら、地元の特性を活かした体験プログラムの充実や受入体制の強化を図り、随時、改善・見直し等により、事業効果の高い内容に磨き上げ、国境離島地域に「もう1泊」してもらおう誘客につなげていく。また、新型コロナウイルス感染症感染収束後の新たなニーズを汲み取り、インバウンドを含めた観光誘客についても、関係市町と連携しながら随時取り組んで行く。	改善
		H29-				
		観光振興課				
	9	国境離島航路・航空路運賃軽減事業	—	⑤⑥	本事業は、平成29年4月1日に施行された特定有人国境離島法に基づく、国の特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用して、対象地域に指定された離島住民向けに航路・航空路運賃に対する補助を行うものである。引き続き従来の利用実績や今年度の利用状況を踏まえながら、事業に必要な経費を確保し、継続して国境離島地域における住民の経済的負担の軽減を図る。	現状維持
		H29-				
		交通政策課				
	10	高校生の離島留学推進事業	離島留学生在が安心して生活できる受入体制の構築や里親の維持・開拓等を行う「離島留学広報業務・離島留学生支援業務員」を、対馬と五島に続き、壱岐にも配置している。また、県外での対面での説明会に加え、日本各地や海外からの参加が可能となるため、オンラインでの実施校説明会を継続して開催することとした。令和5年4月に、今回の事業が起こった背景についての検証や離島留学制度の運営上の課題・改善策などについて検討を行う「これからの離島留学検討委員会」を設置した。	②	すべての実施校において安定した生徒募集が可能になるような体制づくり、里親の維持・開拓等を進めるとともに、引き続き、中学生及びその保護者に離島留学制度について理解を促し、島外からの入学者増加のための広報活動等、必要な取組を検討していく。 また、「これからの離島留学検討委員会」の報告書を踏まえ、離島留学生在が安心して生活を送るとともに、持続可能な離島留学制度となるよう、市町、学校と連携しながら必要な措置を講じる。	拡充
		H13-				
		高校教育課				

注：「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点